

「スマホとテレビのペアリングによる メッセージ&見守り機能の提供と プッシュ通知による災害時の地域災害情報への誘導」 の概要について

中部日本放送株式会社

(実施体制)：中部日本放送株式会社/株式会社CBCテレビ
静岡放送株式会社/株式会社静岡新聞社/株式会社TBSグロウディア

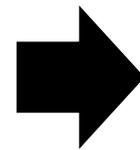
課題意識と目的

災害時の自助行動の課題 一避難情報の入手について

1	放送における情報伝達の限界	テレビを視聴できない環境では情報取得不可。 「現在地からどこに避難したらよいか？」といった“パーソナルな自助行動情報”の伝達には放送による情報伝達は限界がある。
2	自助行動の判断基準となる、信頼できる情報取得のゲートウェイが不十分	ウェブからは情報取得ができない層の存在。 SNSやウェブ上の各種ポータルサイトの情報は、放送局発信情報よりも生活者視点での信頼性が劣後する。
3	放送局のスマホへのリーチ力不足	利用率82.3%(*1)のLINEのような、社会インフラ化したと言えるアプリを放送局はもっていない。 ⇒プッシュ通知で即時情報伝達をする障壁が高い

* 1 総務省：「平成30年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

年代別の避難情報の入手の実態	40歳代	80歳以上
テレビ（一般放送）	26.1%	36.6%
テレビ（データ放送）	4.5%	3.2%
市防災情報メール	14.4%	6.4%
緊急速報メール	19.1%	7.0%
Twitter	1.2%	0.2%
防災関係アプリ	6.5%	1.6%
地域の方からの声掛け・電話連絡	5.7%	10.2%
家族からの声掛け・電話連絡	5.7%	11.4%



★自治体や信頼できるメディアが発信した情報を
★放送・通信・声掛けなどの手段を通じて
★自助行動情報が必要な人に適切に伝える
事で減災の実現ができないか

目的実現のために

- ★自治体や信頼できるメディアが発信した情報を
- ★放送・通信・声掛けなどの手段を通じて
- ★自助行動が必要な人に適切に伝える

必要要件



- ・放送局による放送・通信連携サービス
- ・スマホを使えない身内に情報伝達するコミュニケーション手段
- ・情報の受け手ごとに適した情報配信



その為に達成すべき課題/超えるべき壁

- ・放送通信連携によるコンテンツ配信・情報提供の土壌のづくり
⇒**テレビのネット結線率向上**
- ・平時も活用できるコンテンツ（サービス）でないと、災害時に活用されない
⇒**平時にも常用されるサービスモデルの確立**
- ・双方向サービス提供に伴う、視聴データの取得等に関する視聴者の不安感
⇒**データ利活用の有用性を感じられるコンテンツ（サービス）の提供**

テレビ・スマホ間のコミュニケーション手段の提供を軸とした
放送通信連携のサービス基盤のサービス性と受容度を検証

実証事業スキーム概要

- ① スマホテレビ間で、パーソナルな情報伝達が可能なサービス基盤を制作（災害時も利用可能）
- ② 当該サービス基盤上で災害情報や、地方自治体や官公庁発表情報を個別配信
- ③ 当該サービス基盤上で、放送局が収集した情報を元に、スマホアプリのAR機能を活用した避難所誘導機能を提供
- ④ データ放送を活用した「テレビスマホ間通信」により家族間で個別情報を伝達（スマホを持たない層への個別声掛け）

視聴者のエンゲージメント強化による視聴率向上

スマホ内へプッシュ通知ができる環境獲得による新たなビジネス土壌の構築

テレビのネット結線率向上によるパーソナルデータの取得と、新たなビジネス展開

新たな広告面の活用や新規ビジネスアライアンスでのマネタイズ

視聴者の裨益

スポンサー企業の裨益

放送局の裨益

自治体等の裨益



地方局

取材情報



災害現場

防災情報



地方自治体・官庁

住民への避難情報、避難所情報の迅速な周知促進・減災の実現

データ放送画面内でパーソナルな通信を実現

多機能化したデータ放送を含む放送コンテンツ
テレビ連動のスマホサービス
自動行動啓発情報・防災情報

通信コンテンツとして広告表示

属性ターゲティング可能な新たな広告面を
テレビ画面内に獲得

スポンサー企業

スマホを持たない家族とも
テレビスマホ間で
相互コミュニケーションを実現



視聴者
(テレビ)

① テレビ視聴をトリガーとした見守りシステム
○見守りデバイスの新規購入が不要
○見守られる側は普段通りテレビを見るだけ
○視聴番組を話題とした家族間コミュニケーションの増加

② テレビスマホ間のコミュニケーションシステム
○身近なテレビを活用したメッセージ機能
○スマホ持たない人と文字でコミュニケーションが可能
○災害時にスマホから家族に避難を促すことが可能

③ 災害時における取材情報のプッシュ通知システム
○信頼感のある放送局からの情報を基にした自動行動
○テレビを見られない環境でも情報の即時取得が可能

④ ARによる避難所誘導システム
○避難勧告情報に基づき、適した避難所へ誘導
○放送局が自治体等から収集した避難所情報の取得が可能

⑤ 位置情報共有機能
○災害時に簡便操作で自宅へ現在位置情報の送信が可能

視聴者
(スマホ)

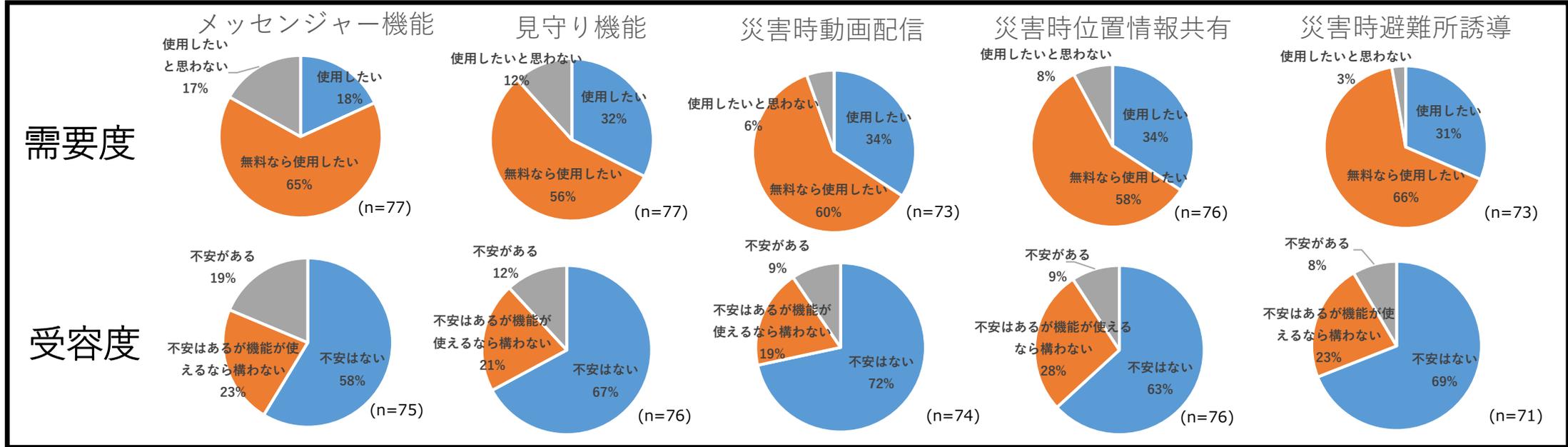


検証結果

本サービスモデルについてモニターアンケートを実施

対象者：C B Cスマホショップ及び@モバイルストア来店者（中部日本放送及び静岡新聞社が実施しているMVNO事業）
取引先企業従業員

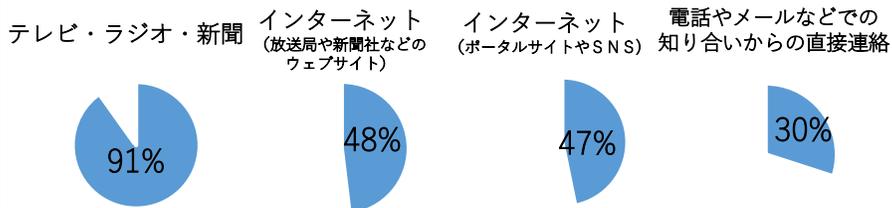
①各機能サービスの評価 ●各サービスごとに需要度と受容度を調査⇒8割以上が好意的に評価



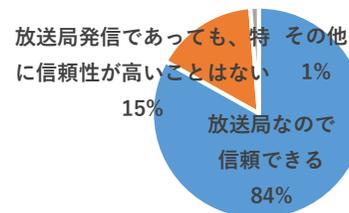
②放送局の信頼度は高い ●避難情報など、災害時の緊急情報の情報源として信頼できる情報はどのように取得するか⇒9割以上がテレビ・ラジオ・新聞と回答 ●放送局から発信された情報は、その他の情報源と比べてどのように感じるか⇒8割以上が信頼できると回答

③災害時にほしい情報は「地元の情報」 ●災害時にテレビで発信してほしいと思う情報は何か(自由記述)⇒回答1位は「地元の情報」(38%)

Q災害時に信頼できる緊急情報はどのように取得しますか？ (n=77)



Q放送局から発信された情報はその他の情報源と比べてどう感じますか？ (n=75)



Q災害時にあなたがテレビで発信してほしいと思う情報は何か？ (自由記述・同種の回答を集約、上位3種) (n=71)

地元の情報	38%
インフラ情報	13%
正確な情報	13%
危険情報	6%

課題

サービスに対する評価、情報取得に対する受容度、放送局の信頼度
いずれも良好な検証結果となったが
現実的にサービス基盤として展開する際には克服すべき課題がある

課題

①利用者不安要素の払拭

- 「セキュリティ」や「使いこなせるのか」の不安

⇒システム・運用・告知面等総合的に安心感を確保する必要がある

②アプリ運用、網羅性をもった情報取得

- 幅広い視聴者メリットのあるサービスとするためには

⇒他事業者とのアライアンスが必須

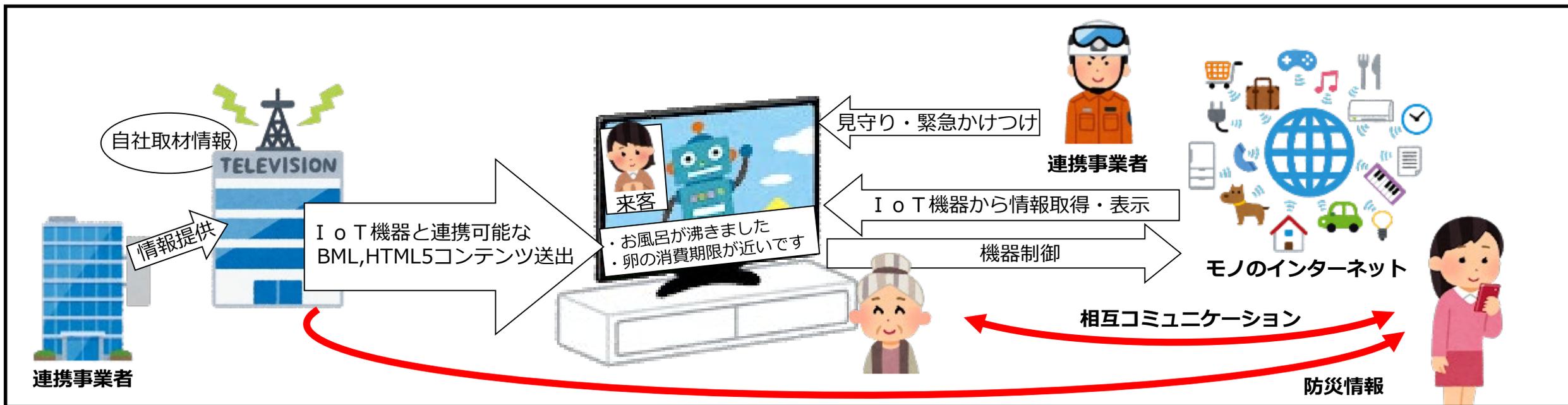
③ローカル局特有のデータ放送運用の限界

- ローカル局単体では、サービスが広く実施できない

⇒系列ルールやデータ放送設備等の整備が必要

今後の展開可能性(イメージ)

通信を活用した情報配信においては、放送局単体では無く、より多くの機器・事業者と連携することが重要
⇒放送通信連携（データ放送とハイブリッドキャスト）を起点にIoT機器と接続（防災・減災や見守りにも活用可能）



本サービスモデルにおけるテレビへの情報表示は
テレビ固有の機能ではなく、データ放送内コンテンツとして機能実現
⇒テレビ機種を問わず「**ネット結線された全ての地デジ対応テレビ**」で対応可能！
⇒⇒ハイブリッドキャスト対応テレビであれば、「訪問者を動画で確認する」などさらにリッチなサービス提供も可能

これらを実現するために・・・

データ放送とハイブリッドキャストを用いて、最も身近なデジタル家電である地デジ対応テレビ上で
放送をトリガーとした「IoT機器の情報表示サービスプラットフォーム」を展開できないか研究模索する

結言

- 本サービスモデル全般に対し良好な評価が得られた
- 災害情報の発信元として、放送局の信頼は高い
【放送局発信の情報】を通信で伝えることは有用
- 各機能において「無料なら使用したい」「不安はあるが機能が使えるなら構わない」の割合が高い
⇒視聴者はテレビ上の新機能や、通信による情報取得を拒絶しているわけではない
ビジネスモデル次第で受容される可能性を示唆
- まずは「テレビをネットにつなぐこと」の価値を高めることが重要

